

令和5年度第1回一関市工業振興戦略推進会議

日時 令和5年8月1日（火）14時～15時30分

場所 一関市役所 会議室棟第2会議室

次 第

1 開会

2 あいさつ

3 協議

(1) 令和4年度事業実績について

資料1

(2) 工業振興計画事業点検評価について

資料2

(3) 令和5年度事業計画について

資料3

4 その他

5 閉会

一関市工業振興戦略推進会議委員名簿

任期：令和4年7月1日から令和6年6月30日まで

No.	氏名	企業・機関・団体名等	職名等	備考
1	金澤 英治			
2	山岸 学			
3	熊谷 功			
4	小川 晃弘			
5	菅原 寿基			
6	熊谷 勝			
7	菅原 一由			
8	花塚 勇三郎			
9	高橋 満			
10	佐藤 昭規			
11	菅野 佳弘			
12	荒木 信夫			
13	鈴木 幸男			
14	中机 純子			

(敬称略)

一関市工業振興計画の点検及び評価について

I はじめに

一関市工業振興戦略推進会議設置要綱により、一関市工業振興戦略推進会議（以下「推進会議」という。）を設置し、推進会議では、

- (1) 計画の推進方策に関すること。
- (2) 計画の進捗状況の点検及び評価に関すること。
- (3) その他計画の推進に関し必要な事項に関すること。

について協議することとしている。

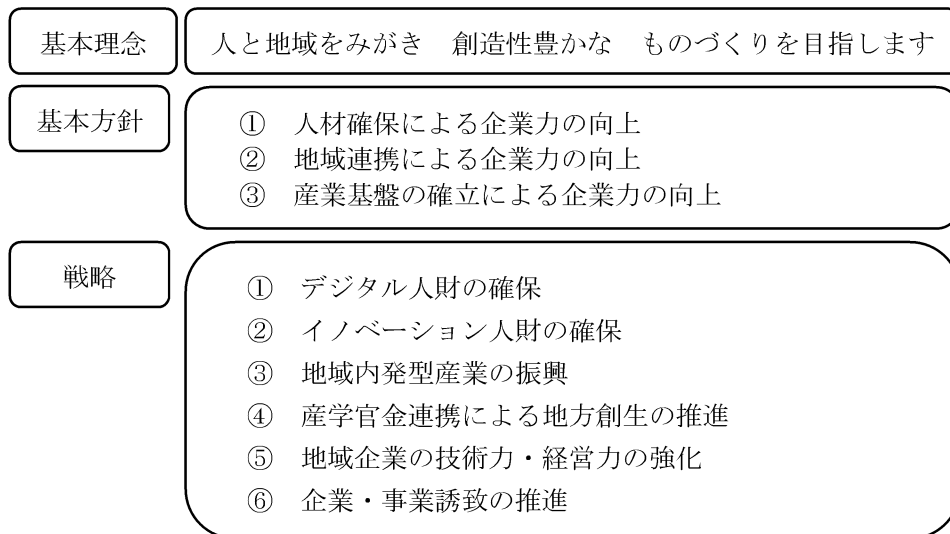
ここでは、計画の進捗状況の点検及び評価に関することについて定める。

II 点検評価の対象

一関工業振興計画では、「人と地域をみがき 創造性豊かな ものづくりを目指します」を基本理念とし、三つの基本方針を定め、これに応じた工業振興計画の指標と目標を設定している。

また、基本方針に掲げた目標を達成するための工業振興戦略として六つの戦略と、戦略の指標及び目標を設定している。

そして、この戦略の目標を実現するための具体的な推進事業を実施することとしており、この推進事業を点検・評価の対象とし、工業振興計画の進捗状況の目安とする。



III 評価基準

自己評価については、下記の評価基準により工業労政課で評価を行った。

【自己評価】

評価	評価基準
A	事業の十分な成果が見られた
B	事業の成果が見られた
C	事業の成果があまり見られなかった
D	事業の成果が見られなかった

【事業の方向性】

評価	評価基準
拡充	内容を拡充して取り組む
継続	継続して取り組む
見直し	内容の見直しを図っていく
廃止	廃止を検討する

令和4年度事業実績

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上				
		工業振興戦略		1 デジタル人材の確保		
				■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/UX人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進		
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
1	1-1-1 女性にやさしい職場環境整備事業補助金 【概要】 女性の視点に立って従業員が就労しやすい環境を目指し、事業所建物内の整備を行った場合に、整備に要した経費の一部を助成する。	A	交付決定 事業所数 10社	交付決定 事業所数 24社	○4月から周知を開始し、5月中に事前相談会を実施した。 6月に申請を受け付け実施事業所数10社を目指す。 (当初)事業費200万円×補助率1/2×10社=1,000万円 ○5月の事前相談の件数が30件となり6月補正予算で予算措置した。 (追加)事業費200万円×補助率1/2×20社=2,000万円 計=3,000万円 【対象経費】 トイレ、更衣室、パウダールーム、空調などの改修や新たな整備(備品のみは対象外) 【対象者】 ①市内事業所の事業主(業種は不問) ②今後の従業員等の雇用計画を有する中小企業を対象とし、家族等親族以外の者と期間の定めのない雇用契約を締結していること。 【補助金額】 対象経費の2分の1以内で、1事業所当たり100万円を上限とする。(1事業者通算1回) 【交付件数】:24件(24社)	【成果・効果】 ・当初の想定10社を上回る24社が事業に取り組んだ。 ・職場環境の改善を図ることにより、働きやすい職場環境整備につながった。 【課題】 ・需要に応じた予算の確保が必要であるが、工事期間などを考慮して新年度は早めに事業実施の周知、申請受付を進めていく必要がある。 【今後の方向性】 拡充
2	1-1-2 就職情報適応システム活用事業 【概要】 市内企業情報を参照できるWebシステム(一関市就職応援サイト「いちJOB」)により、若者等の求職者に対して情報を提供する。 また、市内の小・中・高等学校でWebシステムを活用した検索や調査などができることを周知し、市内企業のPRを図る。	A	新規登録 事業所数 100件	新規登録 事業所数 123件	○市広報、ホームページ、企業訪問時の周知により登録を呼びかけた。 ○マスコミを通じて登録を呼びかけた。 ○シゴトバクラシイいわて等外部のサイトへリンクを掲載した。 ○市内の中学校や高校で事業所の調査などに利用するよう「いちJOB」チラシを配布し、サイトの周知を図った。 ○成人式の際に参加者に対して「いちJOB」チラシを配布し、サイトの周知を図った。 ○求職者に向けメールマガジンへの登録を呼びかけた。	【成果・効果】 ・令和5年3月末現在で、いちJOB登録事業所数は合計123件となった。 ・メールマガジンの登録者が39人であり、各種情報発信を行った。 【課題】 ・引き続き登録事業者を増やすことに加え、求職者への周知も強化し、「いちJOB」利用者数を増やしていく必要がある。 【今後の方向性】 継続
3	1-1-3 「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業 【概要】 市内企業への就職を希望する学生等に市内企業の情報を発信するためWebを利用したオンラインガイダンスを年に複数回実施する。	B	開催回数 7回	開催回数 8回	○6月には「中東北就職WEB説明会in一関」、3月には「中東北就職ガイダンスin一関」をWEB型と会場型を併用して開催することから、その間に参加事業所をいちJOB登録事業所に限定して「一関で働こう」就職ガイダンスを開催した。	【成果・効果】 本ガイダンスの参加事業所を「いちJOB」登録事業所に限定したことで、ガイダンス参加希望の事業所が新たに「いちJOB」に登録し、求職者に対しても「いちJOB」を活用して事業所情報の提供を行うことで、ガイダンスの開催とリンクしてサイトを活用してもらう機会を提供することができた。 【課題】 参加事業所数が計14社(うち6社については求職者からの申込がなく未実施)、求職参加人数が延べ12人であった。 【今後の方向性】 継続

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	1 人財確保による企業力の向上				
		工業振興戦略		1 デジタル人財の確保 ■若者等ものづくり人財確保支援 ■専門技術人財確保支援 ■UIJターン人財確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進		
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
4	1-1-4 就職氷河期世代就労移行訓練事業 【概要】 市内、市外の就職氷河期世代の実態やニーズを踏まえ、就職支援を行うとともに、受け入れを行う市内企業を支援する。	B	就職決定 者数 20人	就職決定 者数 16人	○いちのせき若者サポートステーションに委託し事業実施した。 ・就職氷河期世代無業者を対象としたセミナー等の開催 ・就労移行訓練の実施 ・就業体験ツアーの開催（UIJターン対象者） ・就労移行訓練事業所の確保 ・就労移行訓練事業の広報周知 ・就労移行訓練事業所の活用	【成果・効果】 計画の2年目として、前年度中に実施したニーズ調査の結果を踏まえた就労移行訓練の仕組みを構築し、支援対象者及び企業に向け、各種媒体やセミナーの開催、企業訪問等により周知を行い、一定の実績に結びついた。 ・新規登録者数 26人 ・受入企業数 30社（新規18社） ・就職決定者数 16人 【課題】 新規登録者数、就職決定者数については、国の交付金事業のKPIである20人を下回った。 【今後の方向性】 継続 （令和3年度と4年度の2か年事業であったが、令和5年度から新たに2年間の事業として実施することとした。KPIを上回る実績を目指し、引き続きいちのせき若者サポートステーションと連携し就職氷河期世代の就労に支援が必要である。UIターン者については、移住定住と合わせた事業を実施することとしている。）
5	1-1-5 就職仲介システム活用支援事業費補助金 【概要】 市内企業が人財確保のため有料職業仲介システムを活用するにあたり、発生する掲載料の一部を補助する。	B	交付決定 事業所数 10件	交付決定 事業所数 9件	○市広報、ホームページ、市内事業所メールリスト等により、周知を図り、市内事業所が補助金を活用し人材確保に取り組むことを支援する。 【対象経費】 一関市内を就業場所とする求人に係る求人情報サイトへの掲載に要した費用（消費税及び地方消費税相当分を除く） 【補助金額】 対象経費の1/2の額（千円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）、補助金上限30万円（1事業主当たり年度内1回限り） 【申請期限】 令和4年12月26日（月） 【交付件数】9件	【成果・効果】 令和4年度の申請事業所は9事業所となり、当初予定していた申請件数10に対して90%の申請率であった。申請のあった事業所は比較的小規模な事業所が多く、規模の大きい事業所に比べ掲載料の負担が相対的に大きいと思われるが、補助金を活用してもらうことにより事業所の負担軽減、有料サイトへの求人情報掲載につながったものと考えられる。 【課題】 本補助金を活用する事業所については、市が管理している一関市就職応援サイト「いちJOB」も活用していただくよう案内しているが、「いちJOB」に登録してもらえていない事業所もある。本補助金の周知と合わせて「いちJOB」への登録・公開についての案内も検討する必要がある。 【今後の方向性】 継続

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上				
		工業振興戦略		1 デジタル人材の確保		
				■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■U・I・Jターン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進		
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
6	1-1-6 移住定住家賃補助金 【概要】 市内に2人以上で転入した場合に、賃貸住宅の家賃の一部を助成する。	C	交付決定 世帯数 71世帯	交付決定 件数 7件	○最大1年分の家賃について市内各地域の人口減少に応じた地域別補助率を設定し、2人以上で転入し、賃貸借物件に住む方の家賃の一部を補助することで移住定住の促進を図った。 ・補助基準額(家賃)×月数×地域別補助率=補助金額 (補助基準額の上限=46,000円/月) ・46,000円/月×12か月×1/2(最大補助率)=276,000円 276,000円×約71件分 = 19,698,000円 ・地域別補助率 1/2=一関地域(殿美、舞川、弥栄地区)、大東地域、千厩地域、 室根地域、藤沢地域 1/3=花泉地域、東山地域、川崎地域 1/5=一関地域(山目、真滝地区) 1/10=一関地域(一関、中里、萩荘地区) 【実績】 1/5=一関地域(山目、真滝地区)=5件:717千円 1/10=一関地域(一関、中里、萩荘地区)=2件:107千円	【成果・効果】 ・2か年の試験的な補助金として取り組んでいるが補助金の額によって住む地域を選択するという傾向にはないことを把握することができた。 【課題】 ・転入者手続きの際に案内しているが周知について強化したい。 【今後の方向性】 令和5年度限りの予定。
7	1-1-7 中東北就職ガイダンス開催事業 【概要】 中東北エリアの企業の人材確保を支援するため、オンラインも含めたガイダンスを開催する。	B	就職ガイ ダンス参 加者数: 20名(延べ 参加者数 50)名	就職ガイ ダンス参 加者数: 25名(延べ 参加者数 36)名	○中東北就職WEB説明会in 一関 開催日:令和4年6月10日(金)、11日(土)、14日(火) 開催形式:オンライン型 参加事業所:37社(うち実施12社) 参加者 4名(うち学生3名)※延べ参加者数11名 ○中東北就職ガイダンスin 一関 開催日:令和5年3月10日(金)、11日(土)、15日(水) 開催形式:会場型、オンライン型 参加事業所 会場型19社、オンライン型6社 求職参加者 会場型16名、オンライン型5名(延べ参加者数9名)	【成果・効果】 ・一関市をはじめ中東北エリアの企業の人材確保、若者定着やU・I・Jターンの促進を図るための手法の一つとなっている。 【課題】 ・参加事業所数に対して求職参加者が非常に少ないため、求職者を増やす取組が必要である。 【今後の方向性】 継続
8	1-1-8 地域企業情報ガイダンス開催事業 【概要】 地域企業への理解を促進するため、一関高専4年生と工業系の高校生及びその保護者、教職員を対象に、企業との情報交換会を開催する。	A	地域企業 情報ガイ ダンスの 開催 1回	地域企業 情報ガイ ダンスの 開催 1回	○第14回地域企業情報ガイダンス 開催日:令和4年10月22日(土) 開催形式:会場型 一関高専第1体育館及び第2体育館 参加企業:42社2団体 参加者:326名 高専学生134名、高専保護者等71名、高校生3名、出展企業91名、スタッフ22名	【成果・効果】 ・参加対象の学生を拡大し、学生に地元の企業を知ってもらう機会を提供できた。 【課題】 ・必ずしも各系に合わせた分野の業種とは限らず、学生へのアピールに工夫が必要である。 【今後の方向性】 継続
9	1-1-9 中東北専門技術人材確保支援事業 【概要】 中東北エリアにおいて、専門的、技術的な職業を希望する方々に、企業情報を提供し、就職を支援するとともに、企業の人材確保を支援する。 また、今後企業が求めるIT人材の情報収集を行う。	D	本制度を 活用した 就職人数 5人	本制度を 活用した 就職人数 0人	○求職者、求人企業の登録を行い、求職者に対し求人企業の情報を提供する。 就職人数:0人 企業相談:33件、求職者等相談:1件、関係機関訪問等:8件、 イベント等出席回数:3件 ※一関商工会議所に事業委託し、専任アドバイザーをジョブカフェ一関に配置。	【成果・効果】 ・近年、求職者登録件数及び就職者数が減少傾向にあり、令和4年度に入っても状況が変わらないことから年度途中ではあったが事業の見直しを行い令和4年8月末日をもって事業を終了することで、契約解除を行った。 ・令和4年度の就職者数は0人であったが、平成28年度から開始した事業のこれまでの実績状況については就職者数26人となっており、事業における一定の成果はあったものと捉えている。 【課題】 ・支援事業は、工業労政課内に設置している無料職業紹介所において対応することとし、関係機関と連携を図りながら支援を図る。 【今後の方向性】 廃止

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上			令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	自己評価	工業振興戦略			
			実施年度 数値目標	実施年度 実績値		
			1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/ターン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進			
10	1-1-10 ジョブカフェ関連運営事業 【概要】 若者の就職支援や人材育成、出前講座などのキャリア教育支援を実施する。	B	就職人数 80人	就職人数 28人	○小・中学生、高校生等の社会基礎力の習得及び向上を図るためキャリア教育の支援を行った。 ○学校等からの要請によりキャリアサポーターを派遣し、出前講座など実施した。(年間を通じて実施) 【利用状況】 利用延べ人数:2,238件、相談件数:1,011件、就職決定者数:28人 出前講座:66回 うち中学校17回、高校42回、短大7回、【出張相談】短大:27回	【成果・効果】 地域の雇用対策の一拠点として、若者の地元就職の支援に貢献している。 ・中学生の段階から社会体験・職業体験を行うことにより、職業観の醸成や適正な職業選択に繋がっている。 【課題】 ・キャリアサポーターの高齢化などに伴う新規サポーターの開拓が必要である。 【今後の方向性】 継続
11	1-1-11 地域若者サポートステーション事業 【概要】 働くことに悩みを抱える若者の職業的自立を支援し、職場体験やカウンセリング、各種セミナー等を実施する。また、多様な人材の就職を支援する。	A	就職人数 50人	就職人数 85人	○相談支援事業…キャリアコンサルタントなどによる職業的自立に向けた専門的相談各種就職支援プログラム(職場体験等)、セミナー(市)の実施 ○ステップアップ事業…就職した者への定着・ステップアップ相談など 【利用状況】 相談件数:2,667件、新規登録者数:90人、進路決定者:85人 カウンセリング:9回、セミナー:14回	【成果・効果】 ・ニート等の掘り起しを行い、一人ひとりに寄り添った支援を行うことにより、若者の職業的自立につながっている。 【課題】 ・ニートや引きこもりなどの場合、対象者の把握や掘り起こしが困難である 【今後の方向性】 継続
12	1-1-12 新卒技術者地元定着促進対策事業 【概要】 地域企業を理解する機会と若手技術者等との交流の機会を創出し、卒業後の地域定着を促進するため、一関高専2年生と教職員を対象とした企業見学会を開催する。	A	地域企業見学会の開催 1回	地域企業見学会の開催 1回	○地域企業見学会 開催日:令和4年11月10日(木)、11日(金) 訪問先:一関市、平泉町及びひ粟市内の企業7社 参加者:159名(一関高専学生151名、教職員8名)	【成果・効果】 一関高専の学生に地元の企業を知ってもらうとともに、企業が学生に対してPRする機会を提供できた。 【課題】 訪問先企業を受入れ可能人数、日程で調整しているため、必ずしも各系に合わせた分野の業種とは限らず、工夫が必要である。 【今後の方向性】 継続

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上			
	推進事業	工業振興戦略		1 デジタル人材の確保	
		自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	令和4年度 事業実施状況
				■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UJターン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進	
				令和4年度 事業実施状況	
				成果・効果、課題、今後の方向性など	
13	1-1-13 若者地元就業定着支援事業 【概要】 若者の地元就職と就業定着を図るため、新入社員や企業の人材育成担当者等を対象としたセミナーの実施、大学生を対象とした事業所見学バスツアーを実施する。	A	セミナーの開催 3回	セミナーの開催 3回 ○新入社員向けセミナー 開催日：令和4年4月27日(火) 会場：なのはなプラザ3階 大会議室 対象者：新卒入社後概ね1年以内の新入社員 15人/市内8企業 ○若手社員向けセミナー 開催日：令和3年11月9日(水) 対象者：入社後概ね2～3年の若手 社員等 13人/市内8企業 ○新入社員「社会人基礎力向上セミナー」 開催日：令和5年1月25日(水) 対象者：高校、大学等の新規学卒新入社員、一関市新採用職員 23人/市内11企業、市役所 ○小学生お仕事体験 開催日：令和4年10月30日(日) 参加者：小学生15人、協力事業所10事業所	【成果・効果】 ・新入社員や若手社員のセミナーでは、他事業所の同年代同士が話し合える場の提供により、社会人としての意識の醸成やモチベーションの向上が図られており、若者の職場定着の促進が図られている。 ・小学生を対象とした住宅祭に合わせた「お仕事体験」では、住まいに関連した仕事に触れ、ものづくり体験に取り組むことで、ものづくり技術や技能について楽しみながら理解を深めてもらえる機会となっている。 【課題】 ・新入社員や若手社員自身に加え、指導・育成に直接携わる担当者向けに、定着と育成についてのセミナーを行い、意識改革や職場環境づくりを図る取組も必要である。 ・若者の早期離職は、市外流出の一因となり、企業の経営面からも大きな損失となっている。 ・中学生、高校生の段階から、職業意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組が必要となっている。併せて、学生、教諭、保護者に地元企業を理解してもらおう(知ってもらおう)取組が必要。 【今後の方向性】 継続
14	1-1-14 企業見学会 【概要】 指導員(教員)、保護者、大学進学者等を対象とした企業見学会を開催する。	D	現況調査の実施	未実施 ○指導員(教員)、保護者、大学進学者等を対象とした企業見学会実施に向けた企業見学会の実施。 (令和4年度は庁内関係部署における同様事業の現況把握に努める) ※学校教育課への調査実施は実施しなかったが、同様事業について、庁内関係部署における同様事業の現況等について聞き取り等により行った。	【成果・効果】 ・現況調査については実施を行わなかったが、同様事業について、聞き取り等を行い現状把握に努めた。 【課題】 ・中学生、高校生の段階から、職業意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組が必要となっている。併せて学生、教諭、保護者に地元企業を理解してもらおう(知ってもらおう)取組が必要。 【今後の方向性】 継続
15	1-1-15 新規高卒者・若者等人材育成支援事業補助金 【概要】 新規高卒者や若者等(新規学卒者、UJターン者)の地元就職及び定着を促進するため、市内の事業主が新規高卒者や若者等を雇用した場合に研修等の人材育成及び資格取得に要した経費の一部を助成する。	A	交付対象人数 新規高卒者：52人 若者等 19人	交付対象人数 新規高卒者：52人 若者等 34人 ○市広報、ホームページ、プレスリリース等により、周知を図り、市内事業所が補助金を活用し人材育成に取り組むことを支援。 ○新規高卒者人材育成支援事業補助金については、ハローワーク及び市内高校からの情報提供を受け、申請要件を満たすと思われる事業所宛に直接案内文書を送り申請を促した。 ※1事業主当たり限度額：人材育成費用20万円で一人採用するごとにプラス10万円加算、資格取得費用10万円 ※くるみん取得企業は、5割増し。 新規高卒者： 対象者52人、対象事業所22社 若者等： 対象者34人、対象事業所15社	【成果・効果】 新規高卒者、若者等を採用し、採用後の研修実施や資格取得の促進など人材育成への支援につながっている。 【課題】 ・採用実績のあると思われる事業所でも申請しないところがある。 ・若者等の場合、ハローワークの紹介による採用だけとは限らないため、該当する事業所の把握が難しい。 【今後の方向性】 継続

令和4年度事業実績

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上				
		工業振興戦略		1 デジタル人材の確保 ■若者等ものづくり人材確保支援 ■専門技術人材確保支援 ■UI/ターン人材確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進		
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
16	1-1-16 地域企業魅力発見事業 【概要】 市内企業の人材確保と若者等の地元定着を図るため、企業向けの説明力・情報発信力向上勉強会や、市内高校生を対象とした少人数制企業見学会を実施する。 また、地域企業に対する理解を促し、地元就職及び地元定着につなげることを目的に、中学生、高校生等が地域の企業、産業などを知る機会を提供する。	A	参加人数 勉強会 10人 見学会 15人	参加人数 勉強会 15人 見学会 13人	○説明力・情報発信力向上勉強会 開催日：令和4年9月26日 参加者：市内事業所の事務担当者15人 14社 内 容：企業の魅力を伝えるPR方法について ○少人数制企業見学会 開催日：令和5年3月8日～10日 参加者：就職希望の市内高校2年生 3校（一関工業高校、花泉高校、千厩高校）13人 内 容：会社概要や地元で働く魅力や仕事内容の紹介、工場見学等（訪問企業延べ8社）	【成果・効果】 ・講師の実例を挙げながら、地域の中小企業が情報発信や面接の仕方、採用する際のポイントを学び、若手人材の確保に繋がる研修となっている。 ・少人数制企業見学会は4校から参加申し込みがあったが、コロナ禍の影響で1校参加を取りやめたが、実際に市内企業の業務を見学することは生徒の興味をもつきっかけとなっている。 【課題】 ・中小企業、特に小規模事業所の採用に係る情報発信力が不足しているため、地元の学生に企業の概要や取組みが十分に知られていない。 ・中小企業から勉強会等に参加したくても人手がなく、なかなか参加できないとの意見がある。 【今後の方向性】 見直し
17	1-1-17 インターンシップ促進助成金 【概要】 市内企業が実施するインターンシップに大学生等が参加する際の経費（交通費・宿泊費）を助成する。	A	助成人数 5人	助成人数 11人	○大学生等向けに本助成金の周知を図ると合わせて、市内事業所のインターンシップ実施情報をとりまとめてホームページ及びいちJOBに掲載することで、市内事業所で実施するインターンシップへの参加と助成金の活用を同時に検討してもらえるよう誘導する。 インターンシップ実績：助成者数11人、受入事業所数4社	【成果・効果】 インターンシップ参加により、地元企業への理解が深まり、地元企業への就職が期待できる。また、適切な職業選択による離職防止が図られる。 ・学生のインターンシップ参加により地域の活性化や、さらには就職に繋がった場合には、人口増が期待できる。 ・令和3年度及び令和4年度において、本補助金を活用し市内事業所のインターンシップに参加した学生のうちそれぞれ1名（どちらも県外出身の女性）が、インターンシップ先へ就職した。 【課題】 ・企業に対しインターンシップの取組み（受入）の理解など、支援事業と併せての実施が重要。 ・参加者の地元就職への意識誘導。 【今後の方向性】 継続
18	1-1-18 UIターン希望者向け情報発信事業 【概要】 新規卒業者やUIターン希望者に、求人・就職情報、生活関連情報を提供し、地元就職を支援する。	C	一関市 ブース訪問者数 20人	一関市 ブース訪問者数 20人	○公益財団法人ふるさといわて定住財団が主催する、いわて就職マッチングフェア及び岩手県UIターンフェアに一関市として参加し、一関市内に就職を希望する方の要望を聞き、ニーズを踏まえた情報提供や関係団体との連携を図り、市内への就職を支援する。 ・4/28～29⇒「いわて就職マッチングフェアⅢ」(盛岡)参加：一関市ブース訪問者6人 ・2/11⇒「岩手県UIターンフェアin仙台」参加：一関市ブース訪問者10人 ・3/18⇒いわて就職マッチングフェアⅠ(滝沢・アピオ)参加：一関市ブース4人	【成果・効果】 「いわて就職マッチングフェア」来場者は一関市にゆかりのない方も多く、このようなイベントに出展することにより、普段一関の企業情報や就職支援情報、移住情報を得る機会がほとんどない方にも情報を発信する貴重な機会となっている。 【課題】 一関市内からも複数の企業が出展しているが、市内企業のブースを訪問する参加者が少ない。 【今後の方向性】 拡充 （仙台や首都圏でのイベントにも参加し、一関市内の事業所への就職を呼びかけたい。）

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	1 人財確保による企業力の向上				
		工業振興戦略		1 デジタル人財の確保 ■若者等ものづくり人財確保支援 ■専門技術人財確保支援 ■Uターン人財確保支援 ■就職情報適応システムの活用 ■移住定住支援 ■インターンシップの促進		
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
19	1-1-19 移住支援補助金 【概要】 岩手県が実施するマッチング支援事業の対象求人を充足して、東京圏から市内に移住し定着に至った場合又は起業支援金の交付決定を受けた場合などに、補助金を交付する。	A	交付決定 世帯数 2世帯 交付決定 単身者数 3人	交付決定 世帯数 5世帯 交付決定 単身者数 4人	○国の「地方創生推進交付金事業」として県が中心となり県内各市町村の広域連携事業として取り組み、移住定住の促進を図った。 ・市内への移住直前10年間のうち通算5年以上東京23区に在住または通勤していた者が対象で、世帯移住＝100万円、単身移住＝60万円を補助金として交付した。 (※子育て加算30万円/人あり) ・世帯移住5世帯×100万円＝5,000千円 ・単身移住 4人×60万円＝2,400千円	【成果・効果】 ・国及び県が主導で県内全市町村が取り組んでいる。 ・当市の実績は他市より多い状況と伺っており、移住定住促進に一定の効果があったと思われる。 【課題】 ・引き続き、当該補助金の活用を促し、移住定住促進に努めたい。 【今後の方向性】 継続
20	1-1-20 移住者住宅取得補助金 【概要】 市内への移住者が住宅を取得した場合に、その費用の一部を助成する。	A	交付決定 件数 75件	交付決定 件数 64件	○住宅取得にかかる費用の一部を補助し、移住定住を促進した。 ・40歳未満新築 43件×500千円＝21,500千円 ・40歳以上新築 13件×250千円＝ 3,250千円 ・40歳未満中古 5件×250千円＝ 1,250千円 ・40歳以上中古 3件×125千円＝ 375千円 ・子育て(扶養)加算 56件×100千円 ＝5,600千円 ・市内施工加算 16件×200千円 ＝3,200千円 =合計 35,175千円	【成果・効果】 ・補助金交付者への過去のアンケート結果では「補助金がなくとも移住した」という回答が多いことから、制度のあり方などについて検討することも考えたい。 【課題】 ・引き続き、当該補助金などの活用を促し、移住定住促進に努めたい。 【今後の方向性】 継続 (Uターン者への交付実績の方が多く実績となっているが、I、Jターン者の増にもつながるように努めていきたい。)

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上			
	推進事業	工業振興戦略		2 イノベーション人材の育成	
		自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	■産業を支えるものづくり人材育成支援 ■体系的な人材育成支援 ■専門技術・技能人材育成支援 ■多様な働き方に適応した人材育成支援 ■次代を担う人材育成支援 ■将来を担う人材の育成と企業経験者の活用
			令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など	
21	1-2-1 IT人材育成プログラム事業 【概要】 一関高専や地域の企業と連携し小中学生から社会人までの体系的なIT人材育成事業をそれぞれのステージに応じて実施する。	A	延べ参加者数 計200名	延べ参加者数 計208名 ○いちのせきスーパーITキッズ育成プロジェクト 開催日：令和4年6月11日、25日、7月9日、24日、 8月6日、27日、9月10日 参加者：小学5、6年生、中学1年生 合計35名 ○一関高専プログラミングモデル授業 開催日：令和4年6月20日、22日、7月6日、12日、10月5日 開催場所：市内小学校5校(厳美小、千厩小、興田小、花泉小、室根小) 参加者：計148名 ○AI活用人材育成プログラム事業 開催日：令和4年9月25日 参加者：市内中学生 18名 ○U-15プログラミングコンテスト(一関市共催) 表彰式開催日：令和4年10月29日 作品応募者：7名	【成果・効果】 ・児童・生徒が一関高専の教授や学生から直接指導を受けることで、プログラミング等への興味が育まれる。また、児童、生徒を一関高専への進学につなげ、一関高専を卒業後、市内のIT企業に就職する流れが確立できれば、IT企業誘致を進める上でも有利となり、また、それにより市内に就職先ができることから人口流出の抑制につながる。 【課題】 ・一関高専との密接な連携が必要となる。 ・参加者募集の際は、教育委員会への協力依頼が必要となる。 【今後の方向性】 拡充
22	1-2-2 次世代ものづくり人材育成事業 【概要】 若手社員の社会人としてのスキル向上支援と地域で働く若者同士の企業の絆を越えた連帯感を醸成するための研修を実施する。	A	延べ受講者数 55名	延べ受講者数 58名 ○ものづくり若手社員スキルアップ研修 開催日：令和4年7月11日 参加者：市内企業に勤務する入社1年程度の社員 24名 ○ものづくり若手社員スキルアップ研修 開催日：令和4年8月29日 参加者：市内企業に勤務する入社2～3年程度の社員 12名 ○ものづくり若手社員フォローアップ研修 開催日：令和4年11月7日 参加者：ものづくり若手社員スキルアップ(7月11日開催)研修受講者 22名	【成果・効果】 グループワークなどを通じて、社会人としてのスキルアップ向上を図ると同時に、受講者同士が企業の枠を超えて交流できる場となっている。 【課題】 受講者からは高評価を得ている一方で、受講する企業が固定化している傾向にあり、研修の周知方法に工夫が必要である。 【今後の方向性】 継続
23	1-2-3 ものづくり産業振興事業 【概要】 ICTの活用等による高品質、高付加価値なものづくりと地域の特性を生かした農商工連携の推進を図るための事業を実施する。	A	岩手県南技術研究センターへの委託 1件 一関高専への委託 1件	岩手県南技術研究センターへの委託 1件 一関高専への委託 1件 ○岩手県南技術研究センター委託分 ・品質管理(QC)検定市内実施 開催日：令和4年9月4日(日) 会場：修紅短期大学 受検者：229名 ・技能検定 機械加工講座 ・品質管理検定支援講座 3級取得支援講座(3日間コース×3回) 受講者35名、入門講座(3日間) 受講者6名 ○一関高専委託分 ・原価管理講座 受講者延べ86名 ・品質工学講座 受講者延べ70名 ・MOT講座 受講者延べ68名 ・CAD講座 受講者延べ69名	【成果・効果】 ・品質管理検定の市内実施により、移動経費等で企業や個人の負担軽減が図られている。 ・検定資格取得支援講座や機械加工講座の開催により、市内企業の「高品質・高付加価値なものづくり」を支援している。 【課題】 ・品質管理(QC)検定の受検者は、市内より市外企業からの申込が多く、試験監督官など従事者確保の観点から、一自治体としての取組でなく、関係機関との連携実施等を検討する必要がある。 ・講座受講の市内事業所の比率の増加。 ・事業内容の見直し。 【今後の方向性】 見直し

令和4年度事業実績

資料№1

No.	基本方針	1 人材確保による企業力の向上					
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	工業振興戦略	2 イノベーション人材の育成	成果・効果、課題、今後の方向性など
					令和4年度 事業実施状況		成果・効果、課題、今後の方向性など
24	<p>1-2-4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業</p> <p>【概要】 教育委員会と連携し、中学生の5日間の社会体験学習による職業観・勤労観の育成や小中学生を対象とした企業見学会などにより、地域企業の魅力を発信する。 また、小・中学生、高校生を対象とした企業見学会や出前授業を実施する。</p>	A	社会体験学習 1回	社会体験学習 1回	<p>○中学生の5日間社会体験学習の実施 日数別実施校：5日間実施12校、3日間実施2校、2日間実施：2校 実施事業所数：245事業所 参加生徒数：891人(コロナ禍により当日参加できなかったが事前学習は行った生徒等含む) ※感染症対策により、学年全員で農業体験を行った学校が1校あった。</p>	<p>【成果・効果】 3年ぶりの実施だったが、過去最高の12校が5日間の実施であり、意識の高まりが見られる。</p> <p>【課題】 コロナ禍により、受入れの要件が抗原検査キットでの陰性が条件の事業所があり、購入のための予算化が必要である。</p> <p>【今後の方向性】 継続 (全ての学校5日間実施に向けて、学校への支援を推進する。)</p>	
25	<p>1-2-5 女性活躍推進セミナー実施等事業</p> <p>【概要】 働く女性、働きたい女性のキャリアアップを支援するため、仕事と生活の調和、効果的な仕事の進め方、職場でのコミュニケーションスキルなど、女性が働き続けるためのセミナーを開催する。また、企業が実施する働く女性の意識向上のための講習会の経費の一部を助成する。</p>	B	交付決定数 12件 各セミナー参加事業所数 20社	<p>交付決定数 1件 セミナー ①参加事業所数 13社 セミナー ②参加事業所数 11社</p>	<p>○補助事業については「働く女性の意識向上促進事業費補助金」として、市広報、ホームページ、プレスリリース等により周知を図り、申請を受け付ける。【申請受付期間】令和4年8月1日(月)～31日(水) ○市内事業所向けセミナーについては、「①いわて女性活躍企業等認定制度周知セミナー」及び「②くるみん取得とワークライフバランスを考えるセミナー」として、それぞれ2部構成とし、第1部では制度の概要説明、第2部では、市内事業所で既に認定を受けている事業所を講師として、取組事例や申請にあたって必要となる一般事業主行動計画の作成についての実務的な内容を紹介いただいた。 【セミナー開催予定日：①11/17(木)、②12/15(木)】</p> <p>【令和4年度実績】 ・「働く女性の意識向上促進事業費補助金」申請件数：1件 ・①11/17開催「いわて女性活躍企業等認定制度周知セミナー」参加事業所数：13事業所 ※「●●●●」に講演いただいた。 ・②12/15開催「いわて女性活躍企業等認定制度周知セミナー」参加事業所数：11事業所 ※「●●●●」に講演いただいた。</p>	<p>【成果・効果】 本事業による啓発や支援により、今後女性活躍に積極的に取り組む事業所が増えることで、「いわて女性活躍企業等認定」や「くるみん認定」を取得する事業所の増加につなげていく。</p> <p>【課題】 ・「働く女性の意識向上促進事業費補助金」については活用方法を含めた周知を行う必要がある。 ・働く女性の活躍を推進するためには、女性の働き方に対して男性社員、管理職を含めて組織的に理解を深める必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	
26	<p>1-2-6 人財育成事業補助</p> <p>【概要】 岩手県南技術研究センターが行う人財育成事業に要する経費に対して補助金を交付するなどの支援を行い、人財育成事業を推進する。</p>	A	人財育成事業受講者数 50名	人財育成事業受講者数 107名	<p>○一関市ものづくり人材育成事業 補助金交付額：5,700,000円 ・分析技術基礎講座 受講者11名 ・機器分析講座 受講者7名 ・金属材料講座 受講者12名 ・ガスクロマトグラフ質量分析装置習得講座 受講者6名 ・栄養成分分析装置習得講座 受講者1名 ・粒子測定装置習得講座 受講者1名 ・3次元CAD基礎講座 受講者21名 ・IT系講座(RPA、データ解析等) 受講者48名</p>	<p>【成果・効果】 岩手県南技術研究センターが有する設備やノウハウを生かした講座を開催し、ものづくり人材の育成が図られた。</p> <p>【課題】 企業の研修ニーズを把握し、ニーズに沿った開催をしていく必要がある。</p> <p>【今後の方向性】 継続</p>	

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上			令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	自己評価	工業振興戦略			
			実施年度 数値目標	実施年度 実績値		
27	2-3-1 オンライン展示会等出展支援事業費補助金 【概要】 市内中小企業がWeb展示会やオンライン商談会に参加する際に係る経費の一部を助成する。	C	交付決定 事業所数 4社	交付決定 事業所数 0社	○補助内容 (1) 対象経費:①オンラインを利用した展示会や商談会への参加費用 ②展示会や商談会に必要なコンテンツ制作費用 (2) 対象者 :市内中小企業 (3) 補助金額:対象経費以内の額。ただし10万円を上限 (4) 補助回数:1社当たり通算2回まで。ただし、起業した若者及び女性は通算4回まで。 (5) 予算額 :4社×10万円=40万円	【成果・効果】 新型コロナウイルス感染症拡大以降、人と人との接触機会を減らすためオンライン展示会・商談会が普及しはじめたことを受け、令和4年度からの補助制度として創設したが、初年度の活用はなかった。 【課題】 コロナ収束後も、対面式のほか、オンラインによる展示会等の併用も想定されるが、オンライン展示会等に参加する企業は既に必要な物品等を所有していると考えられ、コロナ感染スタート時と現状は異なっており、状況に応じて補助制度の廃止も検討が必要。
28	2-3-2 新製品・新技術開発補助事業 【概要】 市内事業所が研究機関と共同により、ICTの活用等による新たな製品開発や製造過程の生産効率の向上を図るための研究開発事業に要した経費の一部を助成する。	B	補助金交付 件数 2件	補助金交付 件数 1件	○新製品・新技術開発事業費補助金 補助金交付件数:1件 補助金交付金額:50万円 補助率及び補助上限:補助率1/2、補助上限50万円	【成果・効果】 共同研究費の一部を助成することにより、市内企業の製品・技術の高付加価値化が図られている。 【課題】 これまでの利用実績が少なく、事業の有効活用のための周知徹底が必要である。 【今後の方向性】 継続
29	2-3-3 農商工連携、6次産業化への支援 【概要】 農林水産業と商業工業等の連携を図り、情報収集や情報提供などの側面支援を実施します。また、連携による取組を推進するため、農商工連携セミナーを開催する。	A	セミナー 開催 1回	セミナー 開催 1回	○農商工連携セミナー 開催日:令和4年7月20日 会場:ペリーノホテル一関 演題:魅力ある地産品を大消費地に、最高の状態で届ける コールド物流の実現～電圧冷蔵技術とICTの活用～ 講師:●●● 参加者:46名	【成果・効果】 セミナーの開催により、農商工連携による新事業展開の機運を高めた。 【課題】 より多くの方に参加いただけるよう、ニーズに沿ったテーマで開催する。 【今後の方向性】 継続
30	2-3-4 地元企業の積極的なPR 【概要】 市の製造業データベースなどにより、企業の魅力や特徴を広くPRし、企業間連携、受発注などの一層の促進を図ることで、地域企業の更なる発展を支援する。 また、機会を捉えて、一関ケーブルテレビなどのメディアで地元企業のPRを実施する。	B	製造業 データ ベース登 録件数 120件	製造業 データ ベース登 録件数 112件	○企業訪問等により工業労政課HP(製造業データベース)の周知を図り登録企業の増加に努める。 目標登録件数:120件	【成果・効果】 ・市内企業の情報をデータベース化することで企業の製品、技術や取り組みなどをHP上で広くPRする。 ・共同研究、販路開拓や情報発信等において企業間の連携、ネットワークの構築できるよう登録企業数の増加を図る。 【課題】 ・市内の企業数の割に登録件数が少ない。 ・誘致企業等に広くPRし新規登録を促進する。 【今後の方向性】 継続

令和4年度事業実績

資料№1

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上				
		工業振興戦略		3 地域内発型産業の振興		
				■地域内発型産業の創出支援 ■地元企業のPRIによる地域内外企業との連携 ■地域資源を活用した農工商連携推進支援 ■企業者の創出支援 ■地域内循環事業への支援		
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
31	2-3-5 相談、支援体制の整備 【概要】 国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、市や商工会議所等にワンストップ相談窓口を設置し、金融機関、産業支援機関等と一体的な支援を実施する。	A	起案件数 25件	起案件数 43件	○創業支援相談窓口を商政課及び商工会議所本支所のあわせて9か所設置してワンストップで相談を受ける体制を整備している。 ○いちのせき起業応援講座受講生への個別相談会の開催 開催回数:3回 参加者:3名 ○「ビジサポ-1」いちのせきビジネスサポート相談室の設置 実績 開催回数:8回 相談件数:13件	【成果・効果】 ・支援機関と連携して起業や経営などの相談に応じることで、各ステップにおける課題解決の支援につながっている。 【課題】 ・支援機関同士のさらなる連携を図るため、ネットワーク会議の開催が必要。 【今後の方向性】 継続
32	2-3-6 起業者の人財育成と支援 【概要】 関係機関と連携し、起業者を育成する各種支援策を検討するとともに、貸し研究室の利用促進を図り、起業や新産業創出を支援する。起業を支援するため、いちのせき起業応援講座を開設する。	A	起案件数 25件	起案件数 43件	○いちのせき起業応援講座の開催 ・基礎講座(全5回×2) 参加者:21名 ・資金調達セミナー等応用講座 参加者:6名 ・起業者情報交換会 参加者:4名 ・講座受講者のフォローアップ相談、追跡調査の実施 ○地域ビジネス創出事業の実施 ・シゴト・ツクル・ゼミ開講前ワークショップ 参加者44人 ・シゴト・ツクル・ゼミ(全4回) 参加者14人 ・一関スターターズピッチイベント 発表者7人、参加者49人 ・シゴト・ツクル・カレッジ(3回) 参加者28人 ○学生起業家育成講演会の開催 市内の高校生、学生を対象とした、起業家の講演会 (1)開催日:令和4年11月12日(土)10:00~11:30 (2)参加者:216名 (3)講師:●●●	【成果・効果】 ・起業応援講座受講者のうち、35人(33件)が起業している。(H26~R4受講者総数268人のうち13.06%が起業に結びついている。) ・学生を中心に起業家精神の醸成を図ったことから、一関高専において、学生起業家が出てきている。(R5学生起業家チャレンジ補助金の交付決定3件に結びついている。) 【課題】 ・起業前の支援として、各種補助金等の創設により、支援の幅は拡充しているが、起業後のフォローアップや起業家コミュニティの創出が課題となっている。 ・起業支援メニューの一元化、行政・金融機関・商工団体との地域ぐるみでの起業家支援プラットフォーム(エコシステム)の構築が課題 ・教育機関におけるアントレプレナーシップ教育の普及、理解促進 【今後の方向性】 継続(見直しをしながら施策の新陳代謝を行っていく。)
33	2-3-7 起業家経営安定化支援事業費補助金 【概要】 新規起業家の経営の早期安定化、女性及び若者の起業意欲の向上を図るため、3年以内に市内で起業した市民及び法人に対し、経営する事業所の経営の一部を助成する。	A	起案件数 25件	起案件数 43件	○起業家経営安定化支援事業補助金 (1)当初予算額:6,400千円 補正予算額:5,000千円 予算額合計:11,400千円 (2)交付決定件数 24件(うち男性12件、女性12件) うちR4度起業家:7件 (3)交付金額 10,809,912円	【成果・効果】 ・起業への思いを具現化するための支援をすることにより、起業の促進や起業家の経営安定が図られた。 【課題】 ・R3年度に実施したアンケートにおいて、起業間もない人には各種情報、起業後の人には先輩起業家や専門家による支援が必要との意見があった。 ・毎年当初予算以上の申請があるが、補助を優先すべきターゲットの設定が不明確などがあるため検討する必要がある。 ・単なる備品の購入補助となり得る可能性があるため、補助対象経費の設計について検討する必要がある。 【今後の方向性】 継続
34	2-3-8 農工商連携事業費補助金 【概要】 市内事業者等が新たに一関市産の農林水産物を活用した加工品を開発する場合、その開発に要する経費及び開発した商品の販路開拓に要する経費、または加工施設や機械設備の整備に要する経費の一部を助成する。	B	加工品開発 3件	加工品開発 3件	○5月10日から募集を開始。事前相談の受付を行う。 申請期間は、以下のとおりとする。 第1期:令和4年5月10日(火)~ 6月10日(金) 第2期:令和4年7月8日(金)~ 8月10日(水) 第3期:令和4年9月15日(木)~ 10月31日(月) ○予算の範囲内で申請を受付する。 ○市広報、ホームページ等を活用し、補助金の周知を図る。	【成果・効果】 ・農工商連携開発事業費補助金により、一関市産の農林水産物を活用した新商品が開発された。 【課題】 ・地域内発型産業を進めるためには、農工商連携による事業化の取組が必要である。 【今後の方向性】 継続

令和4年度事業実績

資料№1

No.	基本方針	2 地域連携による企業力の向上				
		工業振興戦略		4 産学官金連携による地方創生の推進		
				■産学官金連携・地域企業の連携強化 ■ILC関連産業への参入支援 ■デジタル化への支援及びIoTを活用した新事業展開支援 ■ICT関連分野の企業集積・起業支援		
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値	令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
35	2-4-1 SDGsセミナー開催事業 【概要】 SDGsの取組について啓発する企業向けセミナーを開催する。	B	開催回数 3回	開催回数 1回	○SDGsの背景や現状、企業がSDGsを取り入れるメリットなど、SDGsを事業活動に取り入れるヒントとなることを目的に開催した。 開催日時：令和4年11月4日(金)13:30～15:00 場所：一関保健センター 参加者：20名	【成果・効果】 企業向けセミナーを1回開催したほか、SDGs推進講師派遣事業を活用した企業もあり、企業のSDGsの推進が図られた。 【課題】 一部企業だけではなく、すべての企業においてSDGsに取り組む必要がある。 【今後の方向性】 継続
36	2-4-2 ICT関連分野の企業集積・起業支援 【概要】 サテライトオフィス等の施設の整備を検討する。	A	施設調査 実施	施設調査 実施 2回	○空き事務所の現況調査 ・市内不動産業者の協力を得て、一ノ関駅前の空き事務所の現地調査を行った。 ○サテライトオフィスマッチングセミナーへの参加 ・総務省が主催するサテライトオフィスマッチングセミナーに参加し、首都圏の企業ニーズの把握を行った。 ・企業ニーズとしては、すぐに入居できるオフィスがあること、自治体の課題に対して協力関係を築けることなどが挙げられた。 紹介可能物件 7件	【成果・効果】 ・セミナーに参加することにより、企業ニーズの把握ができた。 【課題】 ・一関市は首都圏から日帰り圏内にあり、企業の立地が期待できる位置に所在しているが、一ノ関駅前の空き事務所は老朽化等により、すぐに企業が入居できる状況にない。 ・賃貸可能なオフィス整備が必要。 【今後の方向性】 拡充
37	2-4-3 IT活用セミナー開催事業 【概要】 IoTなどの技術革新や経営環境の変化に対応するため、企業の経営者、管理職、技術者などを対象とした研修会を実施する。	A	セミナー 開催 1回	セミナー 開催 1回	○IT活用セミナー 開催日：令和4年10月19日 会場：ペリーホテル一関 第1部講演会：①一関地域のIT人材育成活動のご紹介 ②独立行政法人中小企業基盤整備機構のIT・DX支援事例のご紹介 講師：①●●●● ②●●●● 第2部パネルディスカッション：テーマ「DX(デジタルトランスフォーメーション)の取組について」 参加者：61名	【成果・効果】 市内企業のIT、DX導入を検討するきっかけを提供できた。 【課題】 より多くの方に参加いただけるよう、ニーズに沿ったテーマで開催する。 【今後の方向性】 継続
38	2-4-4 企業ネットワークセミナー開催事業 【概要】 中小企業が他社(他機関)とネットワークを形成し、異業種交流や産学官連携による資源の共有を図り、新しい事業の展開を促進するための情報提供として研修会を実施する。	A	セミナー 開催 1回	セミナー 開催 1回	○令和5年2月15日開催の第16回企業情報交換会inいちのせきの開催に併せ、下記講演等を開催した。 ○講演 演題：もはや夢ではなくなった「水素融合エネルギーの実現」 ～イーター(ITER)の建設～ 講師：●●●● 参加者：140名 ○説明会 内容：令和5年度経済産業省施策説明会 参加者：34名	【成果・効果】 企業情報交換会の開催に併せて実施し、多くの方に参加いただいた。 【課題】 企業ニーズを把握し、ニーズに沿ったテーマで開催する。 【今後の方向性】 継続
39	2-4-5 企業情報交換会開催事業 【概要】 企業情報の発信と企業間交流を図るため、情報交換会を実施する。	A	企業情報 交換会 開催 1回	企業情報 交換会 開催 1回	○第16回企業情報交換会inいちのせきの開催 開催日：令和5年2月15日 場所：一関市総合体育館 参加者：565名	【成果・効果】 3年ぶりの対面での開催となり、一般の参加者に加え、千厩高校の生徒、一関高専の学生も参加し、企業のPRの場となった。 【課題】 アンケート結果の分析をふまえ、来年度以降の開催方法について検討する。 【今後の方向性】 継続
40	2-4-6 ILC関連産業参入促進事業 【概要】 ILCや加速器に関する普及啓発、関連産業への参入促進を図るため、ILC関連セミナーを開催する。	B	セミナー 参加 2回	セミナー 参加 4回	○ILCの動向について、情報収集に努めた。 ○いわて加速器関連産業研究会主催の技術セミナーなどに参加し、情報収集に努めた。	【成果・効果】 ・ILCの動向や加速器関連産業などの情報収集に努めた。 【課題】 ・ILCの動向が見通せない状況のため、情報収集にとどまっている。 【今後の方向性】 ・継続

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	3 産業基盤の確立による企業力の向上			令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	工業振興戦略		5 工業を支える環境(基盤)の整備 ■生産技術力・品質管理の向上支援 ■産学官金連携による地域企業力の強化支援 ■学術研究機関との連携強化支援 ■緊急事態に備えた環境の整備		
		自己評価	実施年度 数値目標			
41	3-5-1 地域企業経営強化支援事業 【概要】市内中小企業の事業拡大を支援し、地域の雇用創出を図るため、企業の設備投資に要する経費の一部に対して補助金を交付する。また、ICTを活用した生産効率の向上を図るための取組への誘導を図る。	B	補助金交付件数 5件	補助金交付件数 2件	○地域企業経営強化支援事業費補助金 補助金交付件数: 2件 補助金交付金額: 27,944千円 補助率及び補助上限: 補助率(投資額)の5.0%、補助上限2,000万円	【成果・効果】 ・地域企業の事業拡大を支援することで、経営力強化と雇用創出が図られた。 【課題】 ・人材不足が顕在化しており、雇用を計画しているも人材が集まらないケースがある。 【今後の方向性】 継続
42	3-5-2 生産設備等投資促進補助金 【概要】市内に工場などの設備を新設または増設した企業に対し、対象資産に係る固定資産税相当額を補助する。	A	補助金交付件数 7件	補助金交付件数 9件	○生産設備等投資促進補助金 補助金交付件数: 9件 補助金交付金額: 58,612,100円 補助期間及び補助額: ・要件その1 (対象地域) 市内全域 (補助要件) 減価償却資産の取得価格が3,000万円超 【補助期間】対象資産に固定資産税課税された最初の年度から3年度目まで 【補助額】対象資産に係る固定資産税額相当額 ・要件その2 (対象地域) 特定区域(知事が指定) (補助要件) 減価償却資産の取得価格が5,000万円以上、かつ増加雇用者数5人以上 【補助期間】対象資産に固定資産税が課されてから4年度目及び5年度目 【補助額】対象資産に係る固定資産税額の2分1相当額 ※ただし、補助対象の固定資産税額は、条例による固定資産税の課税免除後の額とする。	【成果・効果】 ・設備投資後の企業負担を軽減し、積極的な設備投資を促進することにより、地域経済の活性化や市民の就業機会の創出等が期待される。 【課題】 ・本制度の周知、利用促進は必要であるものの市単独事業であることから、課税免除に対する国の減収補填措置の適用を受ける過疎法及び地域未来投資促進法など各法に基づく制度の周知が必要。 【今後の方向性】 継続
43	3-5-3 市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業 【概要】中小企業の振興・育成のため、事業資金の貸付金の預託及び利子補給、信用保証料補給を行う。	B	新規融資件数 145件	新規融資件数 117件	○市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業 (1) 融資枠 5,210,000千円 (2) 利子補給補助金(予算現額) 35,511,000円 利子補給件数 766件 利子補給額 25,746,386円 (3) 保証料補給補助金(予算現額) 17,670,000円 保証料補給件数 377件 保証料補給額 8,371,235円 (4) 新規融資件数 117件	【成果・効果】 ・運転・設備・開業・経営安定の資金として利用できる市単独の融資資金制度により、中小企業者の資金繰りの支援を行ったことで、中小企業の振興と育成が図られた。 ・新規融資件数は目標に対し未達となったが、国や県の新型コロナウイルス感染症対策関連資金など本制度よりも条件面で有利な制度融資があったことに起因するものと思われる。市内事業者の資金繰りの安定化に資する取組であると考え、自己評価「B: 事業の成果が見られた」と判定するもの。 【課題】 情勢により貸付利率が変動する場合がある(市と金融機関との協議による)。 【今後の方向性】 継続

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	3 産業基盤の確立による企業力の向上			令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など
	推進事業	自己評価	工業振興戦略			
			実施年度 数値目標	実施年度 実績値		
44	3-5-4 岩手県南技術研究センターへの支援事業 【概要】 県南技研を通じて地域企業等への支援を行うため、県南技研の運営費や機器整備費に対して補助する。	A	岩手県南技術研究センターへの補助金交付2件	岩手県南技術研究センターへの補助金交付2件	○岩手県南技術研究センターの運営費(人件費等)に対して補助金を交付した。 ・運営費補助金交付額:41,548千円 ■公益益目的事業1 (1)研究開発事業 (2)地域連携事業 (3)情報提供事業 ■公的目的事業2 (1)ものづくり人材育成事業 ■収益事業 (1)施設等の利用促進、貸し研究室の管理運営 ■法人 (1)理事会・評議員会の開催 (2)財産の管理・運用 (3)賛助会員の募集 ○岩手県南技術研究センターのエアコン交換工事に対し補助金を交付した。 ・施設改修費補助金交付額:5,720千円	【成果・効果】 ・試験分析機器の利用件数が(R5.3.31日現在)で1,368件であり、「戦略の指標」の令和8年度目標の年間1,100件を上回っている。市内企業の技術開発等への支援が順調に図られ技術情報の提供、研修及び指導等の事業も実施されており、地域産業の発展と振興につながっている。 【課題】 ・建物施設が老朽化しており、計画的な整備を検討する必要がある。 【今後の方向性】 継続
45	3-5-5 BCPセミナー開催事業 【概要】 従来想定していた自然災害発生時の事業継続の取組に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大など、新たな課題にも対応できるよう、BCP(事業継続計画)の普及と策定・運用促進を目的としたセミナーを開催し、事業継続計画策定の重要性について啓発する。	A	セミナー開催1回	セミナー開催1回	○BCPセミナー 開催日:令和4年12月21日 会場:ホテル松の薫一閣 演題:中小企業の災害対策～BCPと事業継続力強化計画～ 講師:●●● 参加者:39名	【成果・効果】 事業継続計画の策定や見直しのきっかけを提供できた。 【課題】 より多くの企業に事業継続計画の重要性を理解いただき、計画を策定いただく必要がある。 【今後の方向性】 継続

令和4年度事業実績

資料No1

No.	基本方針	3 産業基盤の確立による企業力の向上			令和4年度 事業実施状況	成果・効果、課題、今後の方向性など	
	推進事業	自己評価	実施年度 数値目標	実施年度 実績値			工業振興戦略
							6 企業・事業誘致の推進 ■企業誘致活動の展開 ■事業誘致活動の展開 ■産業用地の整備 ■企業が事業展開しやすい環境の整備
46	3-6-1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金 【概要】 地域経済の活性化並びに雇用及び就業機会の創出を図るため、IT及びソフトウェア関連事業を行う企業が市内に事業所を開設する場合に要する経費を補助する。	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	OIT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金 補助金交付件数：1件 補助金交付額：18,187,000円 補助率・上限額・実績 ①新規雇用創出補助：新規雇用者（市民に限る）×30万円、上限2,000万円、実績570万円 ②無形固定資産取得補助：取得費×1/2、上限500万円、実績5.4万円 ③事業所賃借料：事業所賃借料×2/3、上限1,000万円、実績193.6万円 ④通信回線使用料補助：通信回線使用料×1/2、上限1,000万円、実績549.7万円 ⑤研修期間補助：研修に要した経費、上限500万円、実績500万円	【成果・効果】 ・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を行う企業の誘致に成功した。同社は500人の雇用を予定。 【課題】 ・IT・ソフトウェア関連企業では、投資金額が低い傾向にあることから、小額投資に対する支援も必要。 ・企業へのPRの強化。 【今後の方向性】 継続	
47	3-6-2 地域未来投資促進法における基本計画の策定 【概要】 新規立地企業の操業にあたり、新規採用者に係る人財育成事業に要する経費に対して補助する。	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	○令和3年度に地域未来投資促進法の基本計画の認定を受け、令和4年度に1社の地域企業牽引事業計画の申請を支援した。	【成果・効果】 ・地域企業牽引事業者1社。 ・地域未来牽引事業の認定を受けた企業に対して、固定資産税等の減免ができ、企業の設備投資の意欲向上に寄与する。 【課題】 ・企業のメリットについてPRが不足している。 【今後の方向性】 継続	
48	3-6-3 企業立地に対する支援事業 【概要】 市内に工場などを設置した企業の設備投資や、新規採用者に係る人財育成事業に要する経費に対して補助する。	A	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 3件	○企業立地促進奨励事業費補助金 補助認定件数：1件 補助金認定額：67,758,000円（補助金交付は令和5年度以降） 補助率及び上限：市が指定する地域に工場等用地を取得し、工場等を新設する場合に要する経費の10%～15%を補助する。 ○企業立地促進資金利子補給補助金 補助金交付件数：2件 補助金交付予定額：4,753,455円 補助率及び上限額：支払利息相当額。融資実行日から3年限度。	【成果・効果】 ・企業の設備投資を支援することにより、誘致交渉を優位に進めることが可能となり、企業立地の促進が期待できる。 【課題】 ・雇用者数の確保 【今後の方向性】 継続	
49	3-6-4 企業誘致推進のための情報発信力の強化 【概要】 市のホームページやDVDを作成し、市の立地環境や各種優遇制度などを情報発信する。	A	パンフレット作成 1件	パンフレット作成 1件	○一関東第二工業団地拡張整備に係るパンフレットを作成し、自動車関連及び半導体関連企業に対してPRを行った。	【成果・効果】 ・県内への立地件数が多い、自動車関連及び半導体関連の企業を対象にPRを行ったことにより、効果的な企業誘致に繋がる。 【課題】 ・市内の工業団地が完売したことから、新たな産業用地の整備が必要 【今後の方向性】 拡充	
50	3-6-5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討 【概要】 企業の立地動向を見極めながら、新たな工業団地、貸し工場の整備について検討する。	A	候補地の選定 1か所	候補地の選定 1か所	○一関東第二工業団地の拡張整備事業 ・令和4年度から2箇年で、一関東第二工業団地拡張造成工事を実施。約3.5haの産業用地を整備する。 ○新産業用地整備事業 ・令和3年度に実施した新産業用地の候補地選定の結果を踏まえ、令和4年度において候補地の選定及び整備計画を作成した。 ○小中学校の閉校校舎を活用した企業誘致について、庁内検討を実施した。	【成果・効果】 ・一関東第二工業団地拡張情勢工事に着手。令和5年11月に竣工予定。 ・新産業用地の整備計画を策定した。 【課題】 ・整備費用の抑制。 ・早期売却に向けた販売促進事業の実施。 【今後の方向性】 継続	
51	3-6-6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進 【概要】 アクセス道路などのインフラ整備のほか、情報・通信網や医療・子育て支援体制などの充実を促進する。	A	アンケート調査 1回	アンケート調査 1回	○企業動向調査の実施 ・自動車関連及び半導体関連産業の企業に対して、ダイレクトメール方式の立地動向調査を実施した。 ・調査対象企業：1,361社	【成果・効果】 立地検討企業へPRを行うことができ、効果的な企業誘致活動につながった。 【課題】 立地動向調査の結果を分析し、今後の支援体制や誘致活動の方法等のさらなる検討が必要。 【今後の方向性】 継続	

工業振興計画事業点検評価一覧

資料№2

【継続】以外を表示

基本方針区分	1 計画の指標						2 戦略の指標						推進事業名	自己評価 A~D	今後の方向性 拡充・継続 見直し・廃止		
	指標	指標の説明	現況 (計画策定時)	目標 (R8)	実績	現状把握の方法	戦略	指標	指標の説明	現況 (計画策定時)	目標 (R8)	実績 (R4)				現状把握の方法	
(1)	従業者数 (人)	雇用状況を示す数値	10,796 (令和2年)	10,100	10,452 (令和4年版 ※令和3年)	工業統計調査→令和3年以降、経済構造実態調査として実施	1. デジタル人財の確保	企業で若者等人材育成支援事業補助金を活用した新規採用者の数(人)	地域企業の雇用状況を示す指標	74 (令和2年度)	110	86 (令和4年度)	実績による	新規 1	女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	A	拡充
														新規 2	就職情報適応システム活用事業	A	
														新規 3	「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業	B	
														新規 4	就職氷河期世代移行訓練事業	B	
														新規 5	就職仲介システム活用支援事業費補助金	B	
														新規 6	移住定住家賃補助金	C	
														1	中東北就職ガイダンス開催事業	B	
	2	地域企業情報ガイダンス開催事業	A														
	3	中東北専門技術人材確保支援事業	D	廃止													
	4	ジョブカフェ一関運営事業	B														
	5	地域若者サポートステーション事業	A														
	6	新卒技術者地元定着促進対策事業	A														
	7	若者地元就業定着支援事業	A														
	8	企業見学会	D														
9	新規高卒者・若者等人材育成支援事業	A															
10	地域企業魅力発見事業	A	見直し														
11	インターンシップ促進助成金	A															
12	Uターン希望者向け情報発信事業	C	拡充														
13	移住支援補助金	A															
14	移住者住宅取得補助金	A															
新規高卒者の管内就職率(%)	若者の地元定着状況を示す数値	47.4 (令和3年4月末現在)	55.0	48.2 (令和5年4月末現在)	ハローワークの職業紹介状況による(管内就職者/就職者全数)	2. イノベーション人財の育成	市が行う人材育成事業の受講者数(人/年)	人材育成の取組を示す指標	52 (令和元年度)	60	107 (令和4年度)	実績による	新規 1	IT人材育成プログラム事業	A	拡充	
													1	次世代ものづくり人材育成事業	A		
													2	ものづくり産業振興事業	A	見直し	
													3	小・中・高等学校キャリア教育支援事業	A		
													4	女性活躍推進セミナー	B		
5	人材育成事業補助	A															

工業振興計画事業点検評価一覧

資料№2

【継続】以外を表示

基本方針区分	1 計画の指標					2 戦略の指標					推進事業名	自己評価 A~D	今後の方向性 拡充・継続 見直し・廃止				
	指標	指標の説明	現況 (計画策定時)	目標 (R8)	実績	現状把握の方法	戦略	指標	指標の説明	現況 (計画策定時)				目標 (R8)	実績 (R4)	現状把握の方法	
(2)	従業員1人当たりの粗付加価値額(万円)	市内企業の状況を示す数値	765 (令和2年)	790	814 (令和4年版 ※令和3年)	工業統計調査(粗付加価値額/従業者数)→経済構造実態調査	3. 地域内発型産業の振興	新製品・新技術開発の件数(件) ※合併後累計	技術力の向上などを旨とする姿勢の高まりを読みとる指標	138 (令和2年度)	180	203 (令和4年度)	研究機関などへの実績調査による	新規	1 オンライン展示会等出展支援事業補助金	C	見直し
														1 新製品・新技術開発事業補助金	B		
														2 農商工連携、6次産業化への支援	A		
														3 地元企業の積極的なPR	B		
														4 相談、支援体制の整備	A		
														5 起業者の人材育成と支援	A		
														6 起業者経営安定化支援事業費補助金	A		
							7 農商工連携事業費補助金	B									
							4. 産学官金連携による地方創生の推進	SDGsの理念に沿った取組をしている企業数(件)	SDGsの取組を示す指標	-	150	22 (令和4年度)	アンケート調査などによる	新規	1 SDGsセミナー開催事業	B	拡充
														新規	2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	A	
														1 IT活用セミナー開催事業	A		
														2 企業ネットワークセミナー開催事業	A		
														3 企業情報交換会開催事業	A		
														4 ILO関連産業参入促進事業	B		
5. 地域企業の技術力・経営力の強化	製造業の製造品出荷額(億円)	市内企業の生産状況を示す指標	1,884 (令和2年)	1,940	1,895 (令和4年版※令和3年)	工業統計調査→経済構造実態調査								1 地域企業経営強化支援事業	B	A	
							2 生産設備等投資促進補助金	A									
							3 岩手県南技術研究センターの試験分析件数(件)	1,117 (令和2年度)	1,100	1,368 (令和4年度)	岩手県南技術研究センター実績による把握	3 市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業	B				
	4 岩手県南技術研究センターへの支援事業	A															
	BCP策定企業割合(%)	リスクマネジメントの向上を読みとる指標	20 (令和2年度)	30	31 (令和5年5月現在)	アンケート調査による	5 BCPセミナー開催事業	A									
	6. 企業・事業誘致の推進	誘致企業数(社) ※合併後累計	就労の場の確保を示す指標(累計)	29 (令和4年3月末現在)	39	31 (令和4年度)	実績による	新規	1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	A							
新規	2 未来投資促進法における基本計画の策定							A									
1 企業立地に対する支援事業	A																
新規雇用者数(誘致企業による)(人)	608 (令和4年3月末現在)	200	22 (令和4年度)	誘致企業調査による	608 (令和4年3月末現在)	200	22 (令和4年度)	誘致企業調査による	3 企業誘致推進のための情報発信力の強化	A	拡充						
									4 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	A							
									5 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	A							

令和5年度事業計画

【継続】以外を表示

資料№3

基本方針区分	戦略	令和4年度推進事業	自己評価 A～D	今後の 方向性	令和5年度推進事業	備考
(1)	1. デジタル人材の確保	1 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	A	拡充	1 女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	予算額の増
		2 就職情報適応システム活用事業	A		2 就職情報適応システム活用事業	
		3 「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業	B		3 「一関で働こう」就職ガイダンス開催事業	
		4 就職水河期世代移行訓練事業	B		4 就職水河期世代移行訓練事業	
		5 就職仲介システム活用支援事業費補助金	B		5 就職仲介システム活用支援事業費補助金	
		6 移住定住家賃補助金	C		6 移住定住家賃補助金	令和5年度限り
		7 中東北就職ガイダンス開催事業	B		7 中東北就職ガイダンス開催事業	
		8 地域企業情報ガイダンス開催事業	A		8 地域企業情報ガイダンス開催事業	
		9 中東北専門技術人材確保支援事業	D	廃止		
		10 ジョブカフェ関連運営事業	B		9 ジョブカフェ関連運営事業	
		11 地域若者サポートステーション事業	A		10 地域若者サポートステーション事業	
		12 新卒技術者地元定着促進対策事業	A		11 新卒技術者地元定着促進対策事業	
		13 若者地元就業定着支援事業	A		12 若者地元就業定着支援事業	
		14 企業見学会	D		13 企業見学会	
		15 新規高卒者・若者等人材育成支援事業	A		14 新規高卒者・若者等人材育成支援事業	人材→人財
		16 地域企業魅力発見事業	A	見直し	15 地域企業魅力発見事業	他団体の類似事業との統合
		17 インターンシップ促進助成金	A		16 インターンシップ促進助成金	
		18 Uターン希望者向け情報発信事業	C	拡充	17 Uターン希望者向け情報発信事業	仙台、首都圏でのイベント参加による呼びかけ
		19 移住支援補助金	A	拡充	18 移住支援補助金	子育て加算分の増
		20 移住者住宅取得補助金	A		19 移住者住宅取得補助金	
2. イノベーション人材の育成		1 IT人材育成プログラム事業	A	拡充	1 IT人材育成プログラム事業	人材→人財、当初予算の増
		2 次世代ものづくり人材育成事業	A		2 次世代ものづくり人材育成事業	人材→人財
		3 ものづくり産業振興事業	A	見直し	3 ものづくり産業振興事業	専門講座の内容検討
		4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業	A		4 小・中・高等学校キャリア教育支援事業	
		5 女性活躍推進セミナー実施等事業	B		5 女性活躍推進セミナー実施等事業	
		6 人材育成事業補助	A		6 専門技術人材育成事業	事業名変更

令和5年度事業計画

【継続】以外を表示

資料№3

基本方針区分	戦略	令和4年度推進事業	自己評価 A～D	今後の 方向性	令和5年度推進事業	備考
(2)	3. 地域内発型産業の振興	1 オンライン展示会等出展支援事業補助金	C	見直し	1 オンライン展示会等出展支援事業補助金	実績による予算の減
		2 新製品・新技術開発事業補助金	B		2 新製品・新技術開発事業補助金	
		3 農商工連携、6次産業化への支援	A		3 農商工連携、6次産業化への支援	
		4 地元企業の積極的なPR	B		4 地元企業の積極的なPR	
		5 相談、支援体制の整備	A		5 相談、支援体制の整備	
		6 起業者の人財育成と支援	A		6 起業者の人財育成と支援	
		7 起業者経営安定化支援事業費補助金	A		7 起業者経営安定化支援事業費補助金	
		8 農商工連携事業費補助金	B		8 農商工連携事業費補助金	
					【新規】9 学生起業家チャレンジ事業費	市内で起業する学生等を対象とした起業に要する経費に対する補助
	4. 産学官金連携による地方創生の推進	1 SDGsセミナー開催事業	B		1 SDGsセミナー開催事業	
		2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	A	拡充	2 ICT関連分野の企業集積・起業支援	利用可能物件の掘り起こし、首都圏を中心とした企業へのPR
		3 IT活用セミナー開催事業	A		3 IT活用セミナー開催事業	
		4 企業ネットワークセミナー開催事業	A		4 企業ネットワークセミナー開催事業	
		5 企業情報交換会開催事業	A		5 企業情報交換会開催事業	
6 ILC関連産業参入促進事業		B		6 ILC関連産業参入促進事業		
(3)	5. 地域企業の技術力・経営力の強化	1 地域企業経営強化支援事業	B		1 地域企業経営強化支援事業	
		2 生産設備等投資促進補助金	A		2 生産設備等投資促進補助金	
		3 市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業	B		3 市中小企業振興資金利子・保証料補給補助事業	
		4 岩手県南技術研究センターへの支援事業	A		4 岩手県南技術研究センターへの支援事業	
		5 BCPセミナー開催事業	A		5 BCPセミナー開催事業	
					【新規】6 市内企業生産拠点整備事業費補助金	耐用年数を過ぎた工場等を職場環境の改善や生産効率の向上を目的に設備更新する際に要する経費に対する補助
					【新規】7 企業DX推進支援事業費	地域おこし協力隊及び地域活性化起業人の制度を活用した市内事業者のDX推進の支援
	6. 企業・事業誘致の推進	1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	A		1 IT・ソフトウェア関連企業立地促進事業費補助金	
		2 未来投資促進法における基本計画の策定	A		2 未来投資促進法における基本計画の策定	
		3 企業立地に対する支援事業	A		3 企業立地に対する支援事業	
		4 企業誘致推進のための情報発信力の強化	A	拡充	4 企業誘致推進のための情報発信力の強化	一関東第二工業団地拡張に伴う誘致活動の強化
		5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	A		5 新たな工業団地、貸し工場の整備検討	
		6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	A		6 中東北の拠点都市形成に向けた各種環境の整備促進	